

2025年12月18日

大津市長

佐藤 健司 様

日本共産党大津市会議員団

幹事長 杉浦 智子

重点交付金を活用した暮らしや営業を支える事業の 速やかな実施を求めることについて（要請）

平素は市民福祉の向上に向けご尽力いただいていることに敬意を表します。

本年も師走を迎えましたが、地域経済の停滞が続き、相次ぐ食糧品やエネルギー価格の高騰が市民生活や事業者の経営に打撃を与え、困難が増しており、安心して年を越すことができるのか、市民の不安や心配が広がります。

そうした下、12月17日の臨時国会最終日、総合経済対策の裏付けとなる2025年度補正予算が成立しました。本補正予算については、消費税減税は拒否し、最低賃金時給1500円目標さえ取り下げ、暮らしが大変なときに軍事費のGDP比2%の2年前倒しを行うことは批判されるべきと考えます。

一方で本補正予算に盛り込まれた重点支援地方交付金は、地方6団体が拡大の要望をされており2兆円とされています。今回の交付金を切実な市民や中小規模事業者の暮らしや営業の要求実現をはじめ、行き渡る施策に向けた知恵をしぼることが求められます。本交付金には「推奨事業メニュー」が示され、自治体が住民向けに行う地方単独事業に幅広く充当できる自由度が高く、住民の切実な要求実現に活用できる重要な財源となります。予算規模は前年の3.3倍となり、本市にあっては前年が6億8千万円余だったことから、今回約22億円が想定されます。

所管する内閣府はすでに2通の事務連絡を発出しており、そのいずれの前文でも「可能な限り年内での予算化に向けた検討を前広に進めていただきますようお願いいたします」と強調しており、具体化が急がれます。現在、執行部において施策検討に鋭意ご努力いただいていることと存じます。

については本検討にあたり、私たち議員団がお聞きしている市民のみなさんの声をぜひとも反映されることを願うもので、以下の施策を含め市民の暮らしや営業を支える事業実施に取り組んでいただくことを強く要請します。

記

1. 生活者支援については、食料品の物価高騰対策として、お米券や商品券などのメニューが挙げられているが、市民が公平に使いやすい手法を検討すること。

2. 市民生活や事業者の営業支援としての水道料金の基本料金減免を行うこと。
3. 物価高騰の影響による質の低下を招かないよう小中学校や保育施設、高齢者施設、障がい者施設等への給食費や賄い材料費の支援を継続すること。同時にこれを機会に学校給食費の無償化の前倒し実施を検討すること。
4. 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備を推奨されていることから、本市で可能な労働者への直接に支援できる手法を現場の意見を反映して検討すること。とりわけケアワーカーや零細事業者の労働者への配慮を優先すること。

以 上